

木山こうじ

茅ヶ崎市議会議員

子どもに
ツケを
まわさない!一般質問率
100%
継続中!

【一般質問(※)】をしました!

※議員が、その属する地方公共団体の行政全般にわたり、執行機関(市長等)に対し事務の執行状況、および将来に対する方針等について、所信を質し、あるいは報告や説明を求め、または疑問を質すこと。

QUESTION

1. 企業誘致

茅ヶ崎市の税収が個人市民税に偏っている現状を踏まえ、**法人市民税を安定的に確保するための企業誘致の必要性**を訴えました。未利用地の不足や市域の狭さといった制約を超えるために、金融機関との連携や近隣自治体との広域連携を提案。湘南ブランドや地域資源を活かしたIT・物流・再エネなど成長分野への誘致戦略、専門部署や優遇制度の導入などを市に求めました。

POINT!

人口減少を見据えると、個人市民税だけでは市の財政は支えられません。**企業からの安定的な税収を確保**し、地域経済を活性化させる必要があります。

QUESTION

2. ふるさと納税寄附額アップ

全国的に拡大するふるさと納税に対し、本市は「流出超過」が続いていることを指摘。**返礼品の魅力やPR、寄附者の属性分析などマーケティング的視点を導入し、寄附額アップにつなげる必要性**を訴えました。特に茨城県下妻市の「規格外農産物を活用した食品加工と返礼品展開」の成功事例を紹介し、茅ヶ崎でも農水産資源を加工・流通させ、道の駅と連動させる新たな仕組みづくりを提案しました。

POINT!

茅ヶ崎は新湘南バイパス・圏央道・国道134号線が交わるポイントにあり、相模湾沿い東西と首都圏を繋ぐ物流拠点として大きな可能性を秘めています。広大な産業用地を持たない本市にとっても、この**「下妻モデル」は再現可能**であるため、市内資源を活かし寄附額を増やし、市民サービスの充実につなげたいと考えました。

QUESTION

3. いじめ加害者への支援

いじめ問題が深刻化する中で、加害児童生徒への支援・指導の重要性を取り上げました。

背景にある心理的要因や家庭環境に寄り添い、再発防止に向けた包括的な支援体制が必要であることを強調。学校・教育委員会だけでなく、福祉や外部専門機関との連携強化を求め、子どもにとって「教師が最大の安全保障」である環境づくりを訴えました。



POINT!

いじめは被害者支援だけでなく、加害者の背景にある問題に向き合わなければ再発防止はできません。
子ども全員が安心して学校に通える環境づくりのために取り上げました。



プロフィール

茅ヶ崎市議会議員・二期目 完全無所属

1982年1月4日生まれ 43歳 2児の父 防災士

- ▶私立関東学院大学法学部 卒業
- ▶元北京オリンピックテコンドー日本代表強化指定選手
- ▶文化教育常任委員会 委員長
- ▶関東若手議員の会 副会長
- 趣味:ダンス(POP)・筋トレ・サウナ・料理



公式LINE



Instagram



FaceBook



X

SNSで日々の活動を発信しています。お気軽にフォローお願いします!

木山こうじと茅ヶ崎の未来を作る会

☎ 080-3004-5023

✉ kiyamakoji@gmail.com

木山こうじ

検索



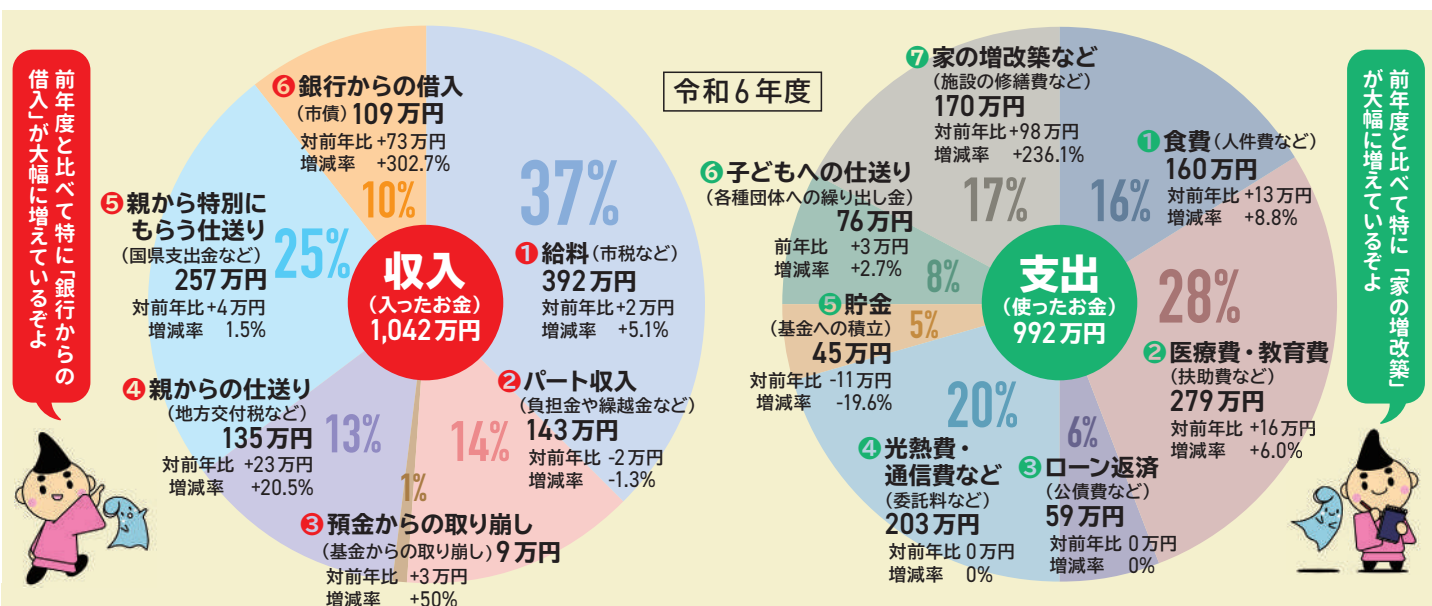
CHECK!

どんな決算になった？

茅ヶ崎市の家計簿

 ちがさき家の
お財布事情

茅ヶ崎市の財政を身近に感じていただくために、令和6年度の一般会計の決算を10,000分の1の家計簿に置き換えてみました。（※参考「流山市財政白書」）



歳入の概要

一般会計歳入 1,042億5,047万939円

- 繰越金・財産収入・寄附金は減少
- 学校施設整備に伴う市債発行や、定額減税補填の地方特例交付金が増加

➡ 前年度比+99億5,519万円(+10.6%)

歳出の概要

一般会計歳出 992億6,850万4,684円

- 農林水産業費は減少、その他はすべて増加
- 教育費が約40億円増（体育館エアコン設置など）

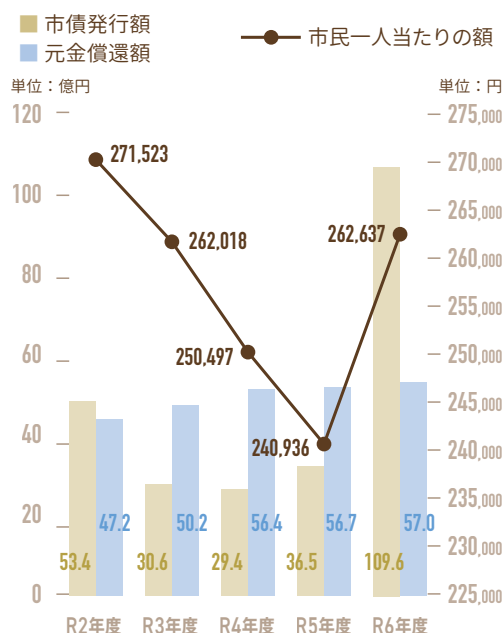
➡ 前年度比+118億5,055万円(+13.6%)

今回の決算では、全体で収入が約1,042億円、支出が約993億円となり、最終的には黒字を確保しました。ただし、単年度収支は約19億円の赤字となり、財政の持続性には課題があることもわかりました。収入面では、国や県からの交付金や税収の一部が増えた一方で、市税の伸びはわずかで、自主財源全体は微減しました。今後はふるさと納税や企業誘致など、市独自の収入源を強化していく必要があります。支出面では、小中学校体育館や特別教室へのエアコン設置や千ノ川整備といった将来に向けた投資に取り組み、さらに小児医療費助成の拡充や産前・産後ヘルパー派遣など、子育て支援や福祉施策も充実しました。

一方で、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費の増加により、財政の柔軟性は若干低下しています。また、放課後児童クラブの待機児童や市立病院の収支改善など、引き続き対応すべき課題もあります。

総じて、**令和6年度の決算は「議会が承認した予算を適切に執行し、市民生活に必要な施策を着実に進めた一方で、財政運営の持続性に課題を残した」という内容**でした。今後も議会としては、予算と決算の両面から市政をしっかりと検証し、より良いまちづくりにつなげてまいります。

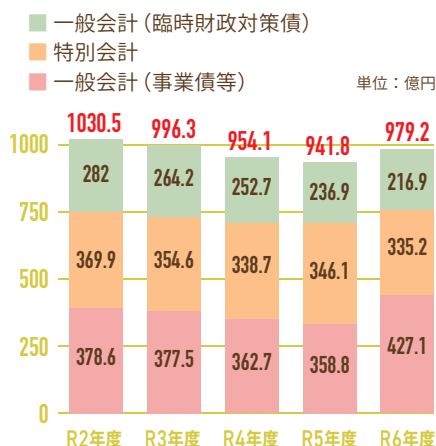
市債の発行額と元金償還額および市民一人当たりの額の年度別状況



本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は262,637円で前年度に比べ21,701円（9.0%）増加しています。

市債残高

市債の適正管理の取組により、全会計における残高が令和2年度末時点で約1031億円だったのに対し、令和5年度末まで約942億円となるなどここ数年減少傾向にありましたが、学校施設整備のための起債などにより令和6年度末で約979億となりました。



基金残高

基金残高財政調整基金、公共施設等再編整備基金をはじめとした特定目的基金の残高につきましては、令和2年度末時点で約81億円だったのに対し、令和6年度末時点で約250億円となり、大きく増加しました。

